

2020

発行日 毎月1日 通算発行 410号

6



協会報



今月のトピックス

令和元年度「建設業の雇用実態と経営状況に関する調査報告書」の概要

最近の完成工事から

のと里山海道 柳田IC～上棚矢駄IC間
4車線化事業「上棚ゆずりレーン延伸の完成」

石川県土木部道路建設課



《石川の工芸シリーズ⑦》

金沢市立中村記念美術館蔵

まげ わ づくり まりがたし ゆしきょう
曲輪造 埴形朱喰罎

あかし ゆうさい
赤地 友哉【明治39(1906)年-昭和59(1984)年】

制作年/昭和59(1984)年 サイズ/胴径25.8×底径8.4×高さ20.8cm 技法/髹漆(きゅうしつ)
檜物師(薄い木材を曲げて漆器の素地を作る職人)の家に生まれた赤地友哉は、大正11(1922)年より塗りの修業を始め、昭和3(1928)年に上京。また遠州流茶道も学び、独立してからは長く遠州流専属の職方塗師として茶道具の制作にいそしんだ。戦後しばらくして日本伝統工芸展への出品を始め、輪にした木を幾重にも重ねて円形や楕円形の容器を作る曲輪造(まげわづくり)の作品で高い評価を得るようになる。昭和49(1974)年には髹漆分野で重要無形文化財保持者に認定された。

“未来”を創り“ふる里”を守る建設産業

発行所 ● 一般社団法人

石川県建設業協会

〒921-8036 金沢市弥生2丁目1番23号
TEL (076) 242-1161(代) FAX (076) 241-9258

URL: <http://www.ishikenkyo.or.jp/>

CONTENTS

2020

6



◀石川の工芸シリーズ②▶
おげ わづり かりがたしゆ じまろ
曲輪造 榊形朱喰籠
赤地 友哉(あかじ ゆうさい)

1 今月のトピックス

令和元年度「建設業の雇用実態と経営状況に関する調査報告書」の概要 2

2 最近の完成工事から

のと里山海道 柳田IC～上棚矢駄IC間 4車線化事業「上棚ゆずりレーン延伸の完成」
石川県土木部道路建設課 14

3 令和元年度 土木部優良建設工事 知事表彰の紹介 vol.8

三友工業株式会社 16

令和元年度 農林水産部優良建設工事 知事表彰の紹介 vol.9

宮下建設株式会社 18

4 雇用改善コーナー

令和元年度富士教育訓練センター派遣事業感想文(3) 20

5 地区協会コーナー

津幡町「興津残土処理場」～厳しい土量確保のその後とご利用者さまへの感謝～
河北郡市土建協同組合 21

6 会員リレーコーナー

川端工務店 22

7 今月の「輝き！」さん No.63

池田建設工業株式会社 池田琢医さん 23

8 石川県土木施工管理技士会だより

正副会長会議の開催 24

9 業界時報

労働災害発生状況 25

令和2年度 建設工事受注高調(元請) 25

10 会員消息 26

11 県協会からのお知らせ 26

12 地区協会からのお知らせ 26

13 関係機関からのお知らせ

土木部発注工事等における新型コロナウイルス感染症対応マニュアル 27

石川労働局からのお知らせ 30

今月のトピックス

令和元年度 「建設業の雇用実態と経営状況に関する調査報告書」の概要

(一社)石川県建設業協会(会長 小倉 淳)が、昨年9月に会員企業206社を対象に実施した「建設業の雇用実態と経営状況に関する調査」の結果について概要を紹介します。

調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、建設業界の雇用の改善や若手技術者・技能者の入職・定着を促す方策を検討する基礎資料とすることを目的に、建設業の雇用実態や経営状況について調査を実施したものである。

(2) 調査の対象

一般社団法人石川県建設業協会の会員企業(大手企業は除く)

対象企業: 206社

回答数: 146社(回答率: 70.9%)

(3) 調査の実施期間

令和元年9月9日～令和元年9月30日

(4) 調査の項目

- ①調査の概要
- ②雇用関係について
- ③外国人労働者について
- ④女性技術者の活躍について
- ⑤常用雇用者である現場職員の賃金について
- ⑥建設現場における働き方改革について
- ⑦受注した公共工事の採算性について
- ⑧経営環境の見通しについて
- ⑨今後の建設業のあり方について

(注) 各設問における回答の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

(5) 調査の方法

調査は(株)建設経営サービスに委託して実施した。調査票(エクセル)は会員企業に電子メールで依頼した。

(6) 地区の区分

会員企業の本社所在地により、「金沢地区」(金沢市)、「加賀地区」(金沢市以南の市町)、「能登地区」(金沢市以北の市町)とした。

(7) 対象企業の概要

ア 主な業種

回答企業を業種別に見ると、「土木」が102社(69.9%)で最も多く、次に「建築」20社(13.7%)、「土木・建築」15社(10.3%)、「舗装」8社(5.5%)となっている。

業種	企業数	構成比
土木	102社	(69.9%)
建築	20社	(13.7%)
土木・建築	15社	(10.3%)
舗装	8社	(5.5%)
その他	1社	(0.7%)
合計	146社	(100.0%)

イ 前年度の完成工事高

回答企業の完成工事高を見ると、「1億円以上5億円未満」が60社(41.1%)と最も多く、次いで「5億円以上10億円未満」が39社(26.7%)、「10億円以上30億円未満」25社(17.1%)となっており、完成工事高10億円未満の企業が全体の74.0%を占めている。

完工高	企業数	構成比
1億円未満	9社	(6.2%)
1億円以上 5億円未満	60社	(41.1%)
5億円以上 10億円未満	39社	(26.7%)
10億円以上 30億円未満	25社	(17.1%)
30億円以上	13社	(8.9%)
合計	146社	(100.0%)

ウ 業種別の受注動向

業種別に公共工事・民間工事の比率を見ると、公共工事の割合が高い順に「土木」(87.2%)、「舗装」(62.6%)、「土木・建築」(58.2%)、「建築」(42.6%)となっている。

また元請・下請の比率を見ると、元請の割合が高い順に「建築」(90.8%)、「土木・建築」(82.8%)、「土木」(77.4%)、「舗装」(56.0%)となっている。

業種	企業数	公共		民間	
		元請	下請	元請	下請
土木	101社	69.5%	17.7%	7.9%	4.9%
建築	19社	38.7%	3.9%	52.1%	5.2%
土木・建築	15社	49.9%	8.3%	32.9%	8.9%
舗装	8社	45.1%	17.5%	10.9%	26.5%
その他	1社	60.0%	5.0%	30.0%	5.0%
未回答	2社	-	-	-	-
合計	146社	62.0%	14.8%	16.7%	6.6%

調査結果の概要

(1) 調査企業の概要について

- ①回答のあった146社を主たる業種別に見ると、「土木」が102社(69.9%)と最も多い。完成工事高の区分は「1億円以上5億円未満」が60社(41.1%)と最も多い。
- ②公共工事の比率が高い業種は「土木」が元請・下請を合わせて87.2%、次いで「舗装」が62.6%、「土木・建築」が58.2%、「建築」が42.6%の順となっており、公共工事の増減が経営状況を左右する状況である。

(2) 雇用関係について

- ①就業者の職種別割合は、「技術職」が49.0%、次いで「事務・営業職」が20.9%、「技能職」が18.7%の順になっており、現場を担う「技術職」と「技能職」を合わせると67.7%となっている。
- ②就業者の年代構成を見ると「～20代」「30代」の合計が23.8%と全国建設業の比率よりも低く、「50代」「60代～」の合計が48.0%と全国建設業の比率よりも高い。就業者の高齢化が進んでいることから、若い世代の入職は喫緊の課題といえる。

【会員企業の職種別・年代別就業者数(146社)】

性別	職種	年齢						合計	構成比
		～20代	30代	40代	50代	60代	70代～		
男性	役員	4人	19人	77人	92人	138人	71人	401人	(11.2%)
	技術職	274人	217人	611人	421人	363人	60人	1,946人	(54.1%)
	技能職	112人	89人	187人	175人	168人	46人	777人	(21.6%)
	事務・営業職	64人	44人	125人	135人	79人	23人	470人	(13.1%)
	合計	454人	369人	1,000人	823人	748人	200人	3,594人	(100.0%)
	構成比	(12.6%)	(10.3%)	(27.8%)	(22.9%)	(20.8%)	(5.6%)	(100.0%)	-
女性	役員	0人	1人	19人	15人	28人	14人	77人	(12.9%)
	技術職	42人	15人	27人	16人	2人	4人	106人	(17.8%)
	技能職	1人	0人	3人	1人	0人	0人	5人	(0.8%)
	事務・営業職	50人	63人	136人	103人	43人	12人	407人	(68.4%)
	合計	93人	79人	185人	135人	73人	30人	595人	(100.0%)
	構成比	(15.6%)	(13.3%)	(31.1%)	(22.7%)	(12.3%)	(5.0%)	(100.0%)	-
男女計	役員	4人	20人	96人	107人	166人	85人	478人	(11.4%)
	技術職	316人	232人	638人	437人	365人	64人	2,052人	(49.0%)
	技能職	113人	89人	190人	176人	168人	46人	782人	(18.7%)
	事務・営業職	114人	107人	261人	238人	122人	35人	877人	(20.9%)
	合計	547人	448人	1,185人	958人	821人	230人	4,189人	(100.0%)
	構成比	(13.1%)	(10.7%)	(28.3%)	(22.9%)	(19.6%)	(5.5%)	(100.0%)	-

【年代別構成比(全国全産業、全国建設業との比較)】

	全国全産業						全国建設業						今回調査					
	男性		女性		男女計		男性		女性		男女計		男性		女性		男女計	
	人数(万人)	構成比	人数(万人)	構成比	人数(万人)	構成比	人数(万人)	構成比	人数(万人)	構成比	人数(万人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比
～20代	573	15.4%	525	17.8%	1,097	16.5%	48	11.4%	8	9.8%	56	11.1%	454	12.6%	93	15.6%	547	13.1%
30代	698	18.8%	533	18.1%	1,231	18.5%	70	16.6%	14	17.1%	85	16.9%	369	10.3%	79	13.3%	448	10.7%
40代	892	24.0%	724	24.6%	1,616	24.2%	110	26.1%	23	28.0%	133	26.4%	1,000	27.8%	185	31.1%	1,185	28.3%
50代	737	19.8%	595	20.2%	1,332	20.0%	86	20.4%	16	19.5%	102	20.3%	823	22.9%	135	22.7%	958	22.9%
60代～	817	22.0%	570	19.3%	1,387	20.8%	108	25.7%	19	23.2%	127	25.2%	948	26.4%	103	17.3%	1,051	25.1%
合計	3,717	100.0%	2,946	100.0%	6,664	100.0%	421	100.0%	82	100.0%	503	100.0%	3,594	100.0%	595	100.0%	4,189	100.0%

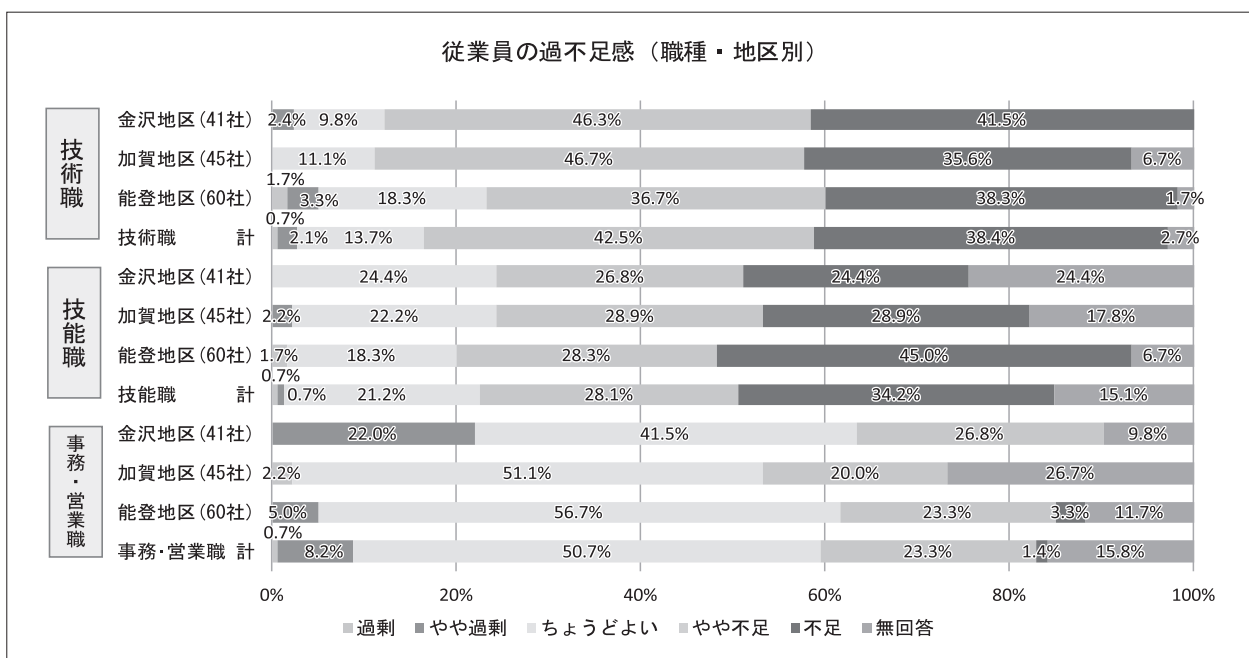
③採用予定数に対する充足率は48.2%で、うち新規学卒者の充足率は36.4%と厳しい状況にある。採用予定人数の多い「技術職」の充足率は37.1%であり、地区別に見ると「金沢地区」の63.0%に対し、「加賀地区」が19.3%、「能登地区」が19.2%と地区間で大きな差が見られた。

【採用計画があった企業（98社）の採用状況（2019年4月採用）】

	技術				技能				事務営業				合計				
	金沢	加賀	能登	合計	金沢	加賀	能登	合計	金沢	加賀	能登	合計	金沢	加賀	能登	合計	
採用計画	高校新卒	44人	37人	26人	107人	9人	10人	13人	32人	1人	1人	1人	3人	54人	48人	40人	142人
	短大・高専新卒	6人	6人	12人	24人	3人	0人	6人	9人	1人	0人	1人	2人	10人	6人	19人	35人
	大学・大学院新卒	26人	13人	11人	50人	1人	0人	4人	5人	11人	2人	2人	15人	38人	15人	17人	70人
	新卒計	76人	56人	49人	181人	13人	10人	23人	46人	13人	3人	4人	20人	102人	69人	76人	247人
	中途採用	32人	27人	24人	83人	7人	9人	38人	54人	1人	0人	5人	6人	40人	36人	67人	143人
合計	108人	83人	73人	264人	20人	19人	61人	100人	14人	3人	9人	26人	142人	105人	143人	390人	
採用実績	高校新卒	20人	8人	5人	33人	1人	3人	0人	4人	1人	1人	2人	4人	22人	12人	7人	41人
	短大・高専新卒	5人	0人	1人	6人	0人	0人	0人	0人	4人	1人	1人	6人	9人	1人	2人	12人
	大学・大学院新卒	17人	1人	1人	19人	7人	0人	0人	7人	7人	3人	1人	11人	31人	4人	2人	37人
	新卒計	42人	9人	7人	58人	8人	3人	0人	11人	12人	5人	4人	21人	62人	17人	11人	90人
	中途採用	26人	7人	7人	40人	4人	7人	33人	44人	7人	2人	5人	14人	37人	16人	45人	98人
合計	68人	16人	14人	98人	12人	10人	33人	55人	19人	7人	9人	35人	99人	33人	56人	188人	
充足率	高校新卒	45.5%	21.6%	19.2%	30.8%	11.1%	30.0%	0.0%	12.5%	100.0%	100.0%	200.0%	133.3%	40.7%	25.0%	17.5%	28.9%
	短大・高専新卒	83.3%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	400.0%	0.0%	100.0%	300.0%	90.0%	16.7%	10.5%	34.3%
	大学・大学院新卒	65.4%	7.7%	9.1%	38.0%	700.0%	0.0%	0.0%	140.0%	63.6%	150.0%	50.0%	73.3%	81.6%	26.7%	11.8%	52.9%
	新卒計	55.3%	16.1%	14.3%	32.0%	61.5%	30.0%	0.0%	23.9%	92.3%	166.7%	100.0%	105.0%	60.8%	24.6%	14.5%	36.4%
	中途採用	81.3%	25.9%	29.2%	48.2%	57.1%	77.8%	86.8%	81.5%	700.0%	0.0%	100.0%	233.3%	92.5%	44.4%	67.2%	68.5%
合計	63.0%	19.3%	19.2%	37.1%	60.0%	52.6%	54.1%	55.0%	135.7%	233.3%	100.0%	134.6%	69.7%	31.4%	39.2%	48.2%	

④従業員の過不足について、「不足」「やや不足」の合計は「技術職」が80.9%、次いで「技能職」が62.3%、「事務・営業職」が24.7%となっており、技術職・技能職は非常に不足している。

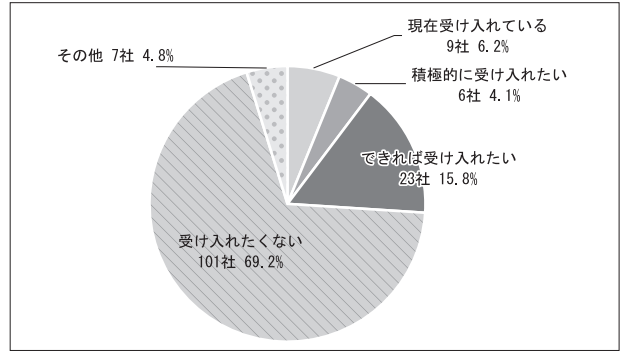
【従業員の過不足感（146社）】



(3) 外国人労働者について

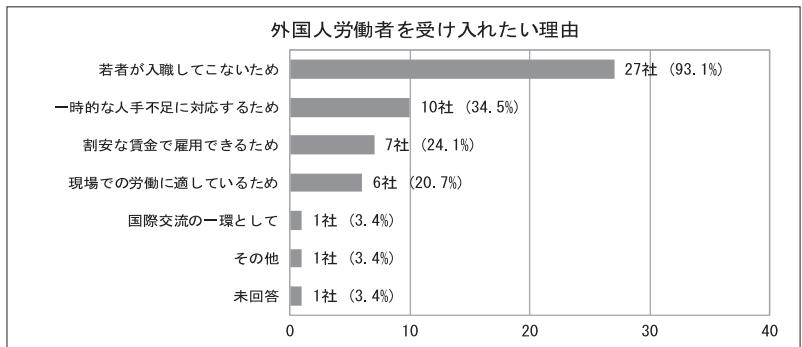
①外国人労働者の受け入れについて、「現在受け入れている」「積極的に受け入れたい」「できれば受け入れたい」の合計が26.1%で、「受け入れたくない」が69.2%となっている。

【外国人労働者の受け入れについて（回答146社）】

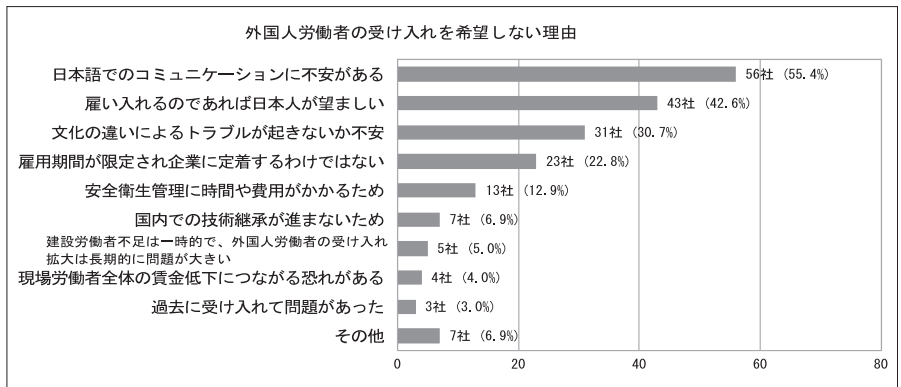


②外国人労働者の受け入れを希望する理由としては「若者が入職してこないため」が93.1%、次いで「一時的な人手不足に対応するため」が34.5%となっている。一方、受け入れを希望しない理由としては「日本語でのコミュニケーションに不安がある」が55.4%、次いで「雇い入れるのであれば日本人が望ましい」が42.6%となっている。

【外国人労働者を受け入れたい理由（回答29社 回答2つまで）】



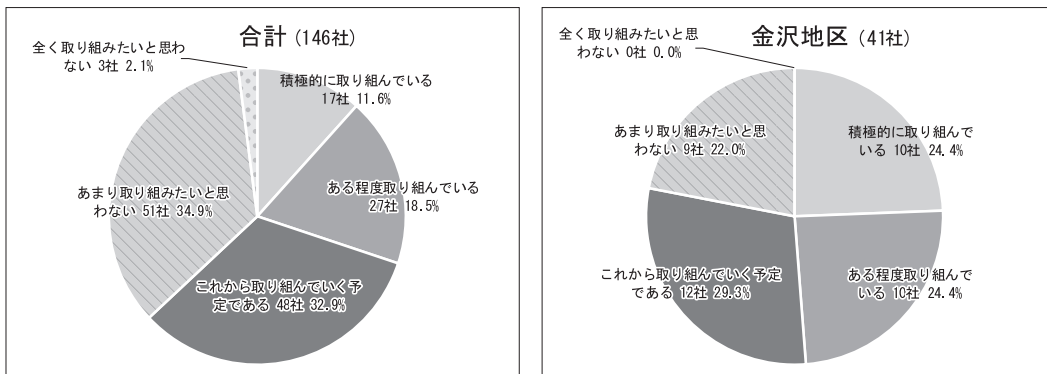
【外国人労働者の受け入れを希望しない理由（回答101社 回答2つまで）】

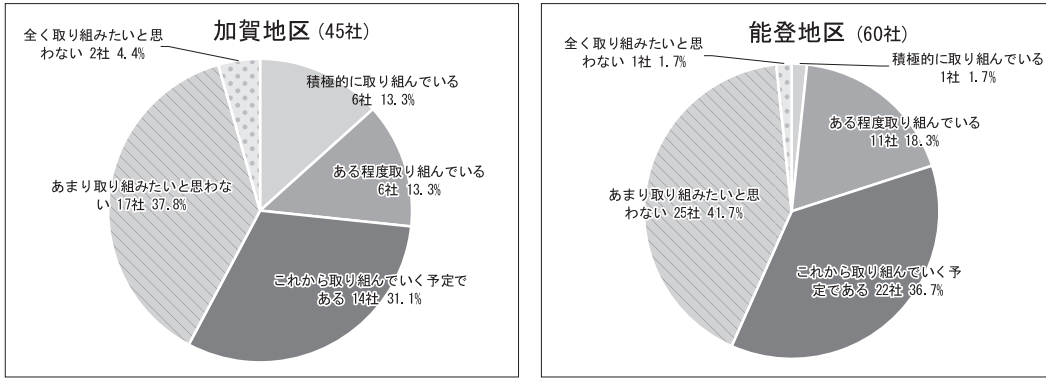


(4) 女性技術者の活躍について

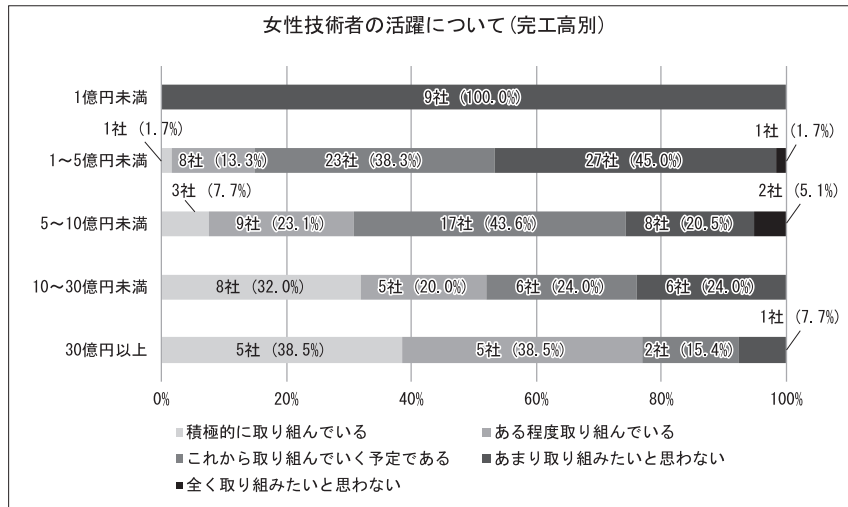
①女性技術者の活躍について「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「これから取り組んでいく予定である」の合計が63.0%と、6割超の企業が前向きに考えている。完工高別の回答では、規模の大きい順に積極的に取り組んでおり、地区別の回答では「金沢地区」が積極的に取り組んでいる状況である。

【女性技術者の活躍についての対応 地区別（回答146社）】



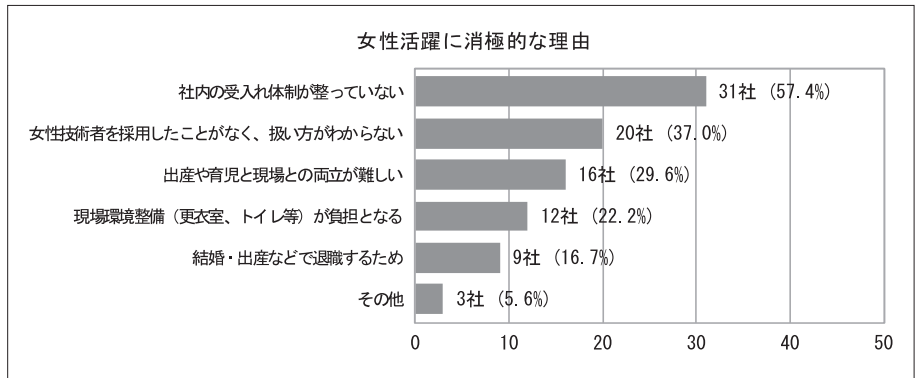


【女性技術者の活躍についての対応 完工高別 (回答146社)】



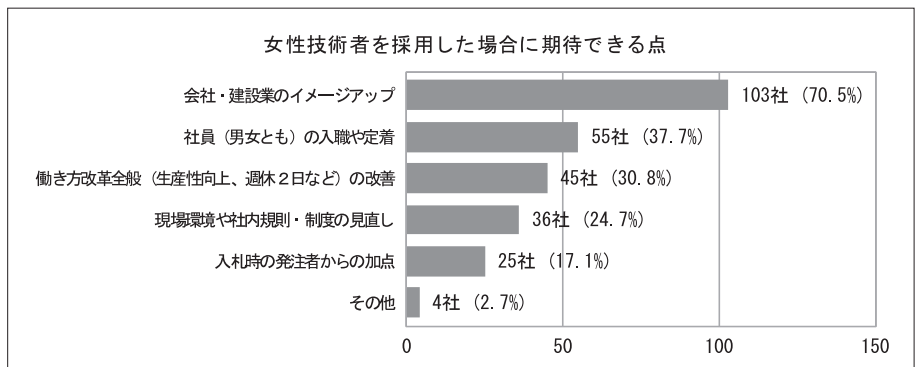
②女性活躍に消極的な理由としては、「社内の受入れ体制が整っていない」が57.4%、次いで「女性技術者を採用したことがなく、扱い方がわからない」が37.0%、「出産や育児と現場の両立が難しい」が29.6%となっている。

【女性活躍に消極的な理由 (回答54社 回答2つまで)】



③女性技術者を採用した際に期待できる点としては、「会社・建設業のイメージアップ」が70.5%、次いで「社員 (男女とも) の入職や定着」が37.7%、「働き方改革 (生産性向上、週休2日など) の改善」が30.8%となっており、イメージ向上や社員の入職・定着に女性の登用が欠かせないなど、女性職員への期待の高さが見て取れる。

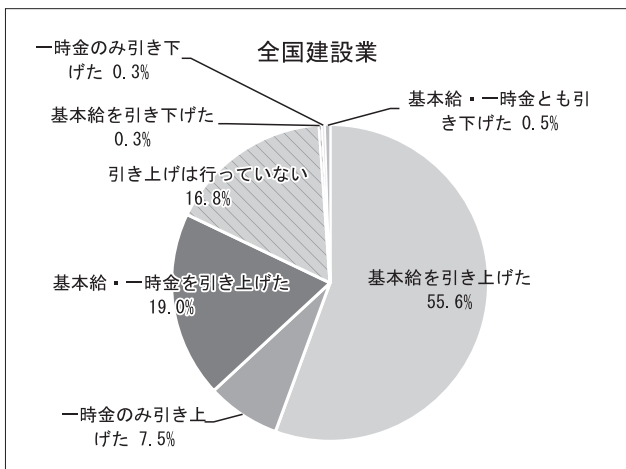
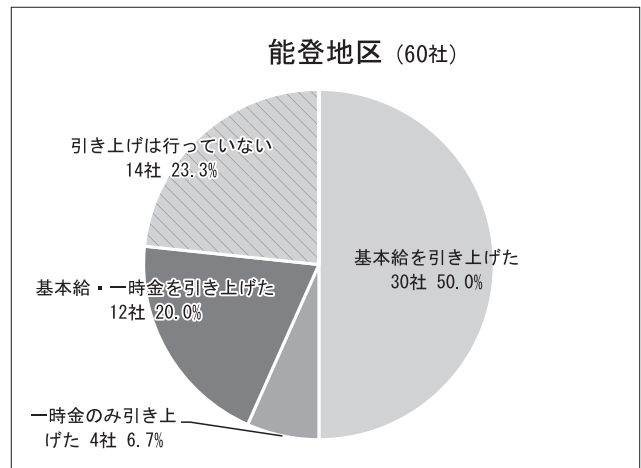
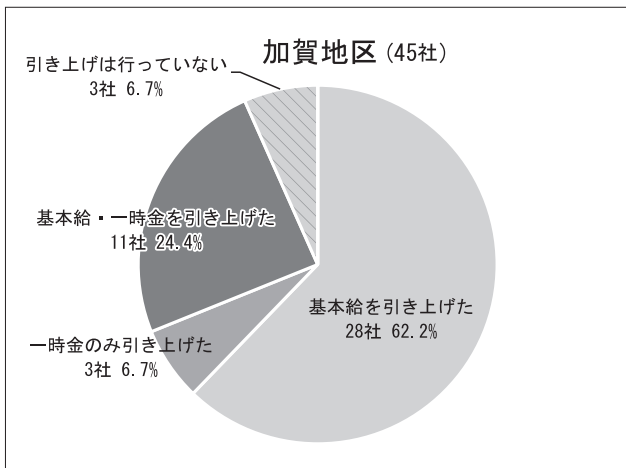
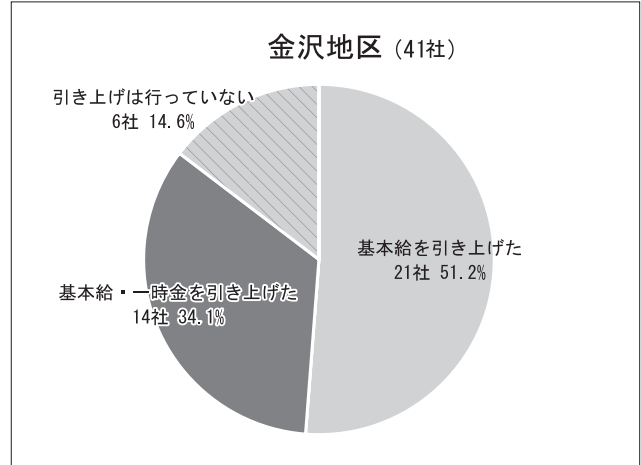
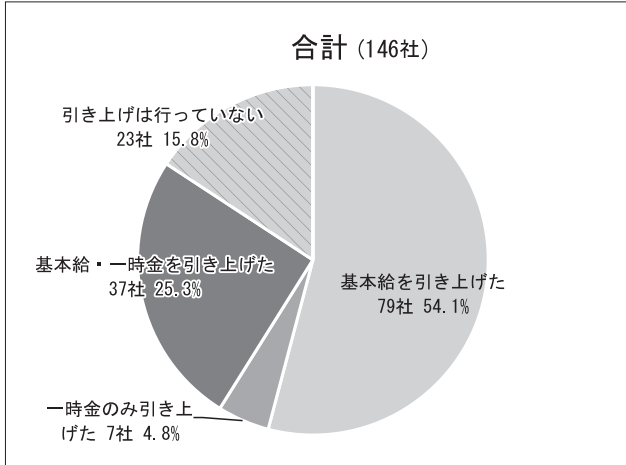
【女性技術者を採用した場合に期待できる点 (回答146社 回答2つまで)】



(5) 常用雇用者である現場職員（技術者・技能者）の賃金について

①現場職員の賃金は「基本給を引き上げた」「一時金のみ引き上げた」「基本給・一時金を引き上げた」の合計が84.2%、「引き上げを行っていない」が15.8%となっており、引き下げを行った会社は0社であった。なお、（一社）全国建設業協会が全国の建設会社に行った調査においてもほぼ同様の結果であった。

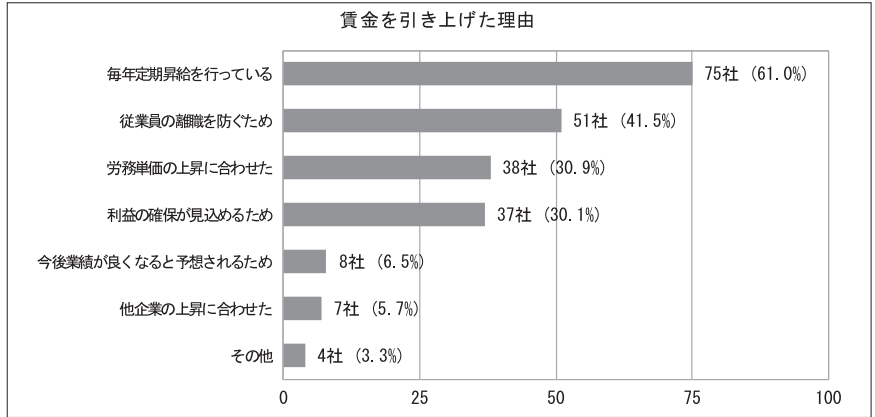
【現場職員の賃金について（回答146社）】



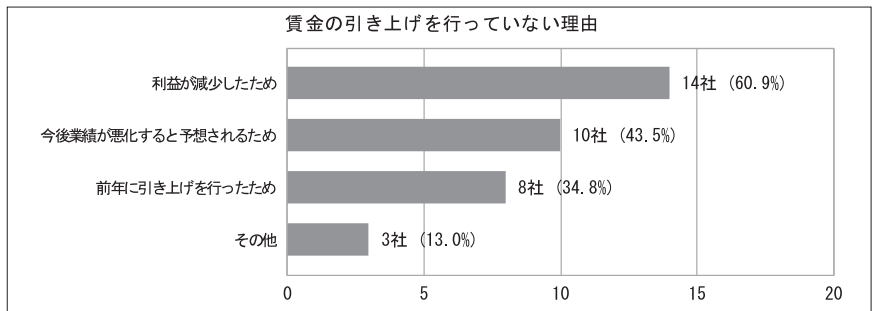
【参考：全国建設業協会「働き方改革の推進に向けた取り組み状況に関するアンケート調査」令和元年8月調査、直近1年での職員の賃金】

②賃金を引き上げた理由は「毎年定期昇給を行っている」が61.0%、次いで「従業員の離職を防ぐため」が41.5%となっており、引き上げを行っていない理由は「利益が減少したため」が60.9%、「今後業績が悪化するため」が43.5%となっている。

【賃金を引き上げた理由 (回答123社 回答2つまで)】



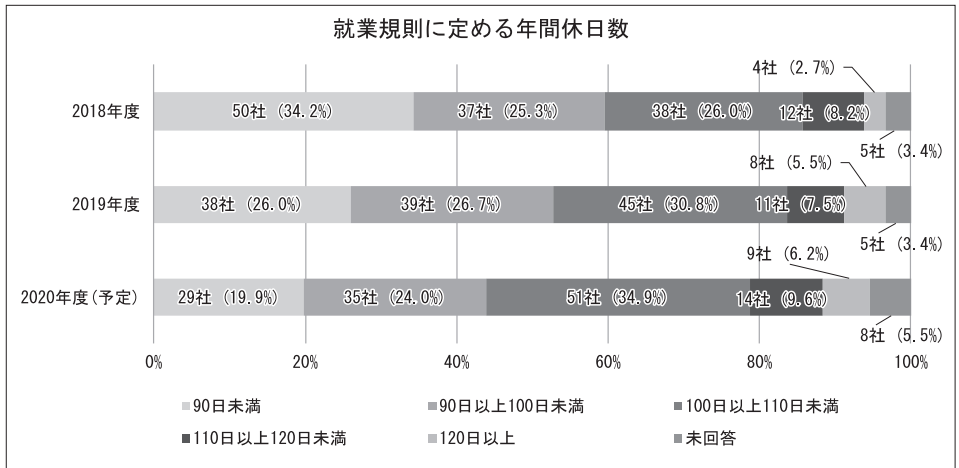
【賃金の引き上げを行っていない理由 (回答23社 回答2つまで)】



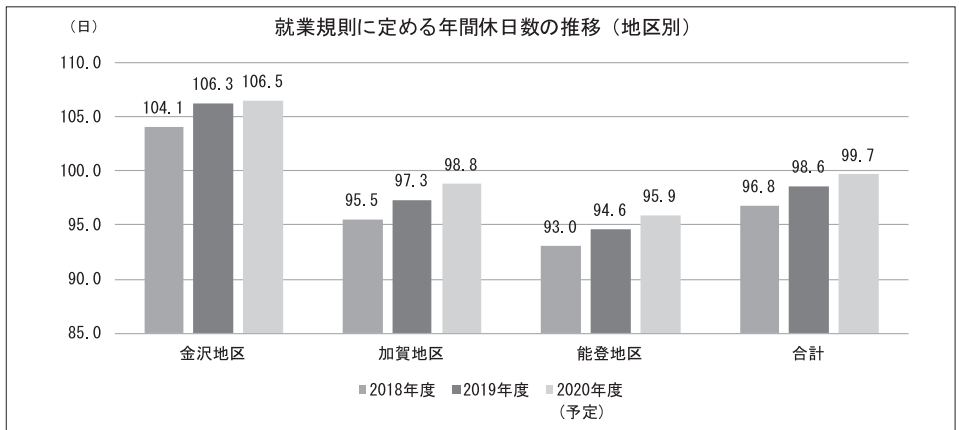
(6) 建設現場における働き方改革について

①就業規則に定める年間休日数は、「90日未満」が2018年度の34.2%から2020年度(予定)の19.9%と減少する見通しとなっている。一方「100日以上」は2018年度の36.9%から2020年度(予定)では50.7%と半数を超える見通しとなっている。また、地区別平均で見ると、いずれの地区でも年間休日数は増加しているものの、2020年度(予定)の年間休日数は「金沢地区」の106.5日に対し「能登地区」が95.9日と10日以上の差が見られる。

【就業規則に定める年間休日数 (回答146社)】

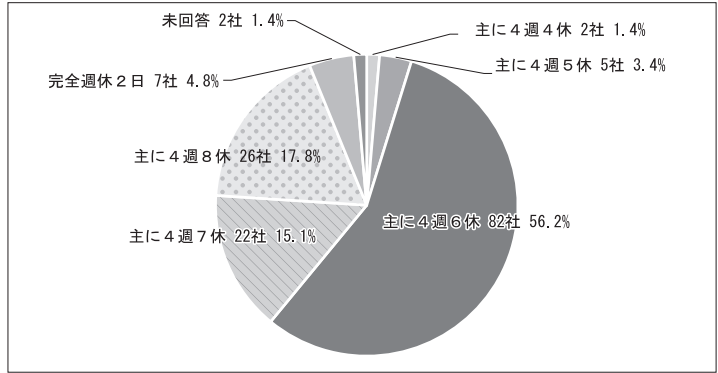


【就業規則に定める年間休日数の推移 (地区別平均: 回答138社)】

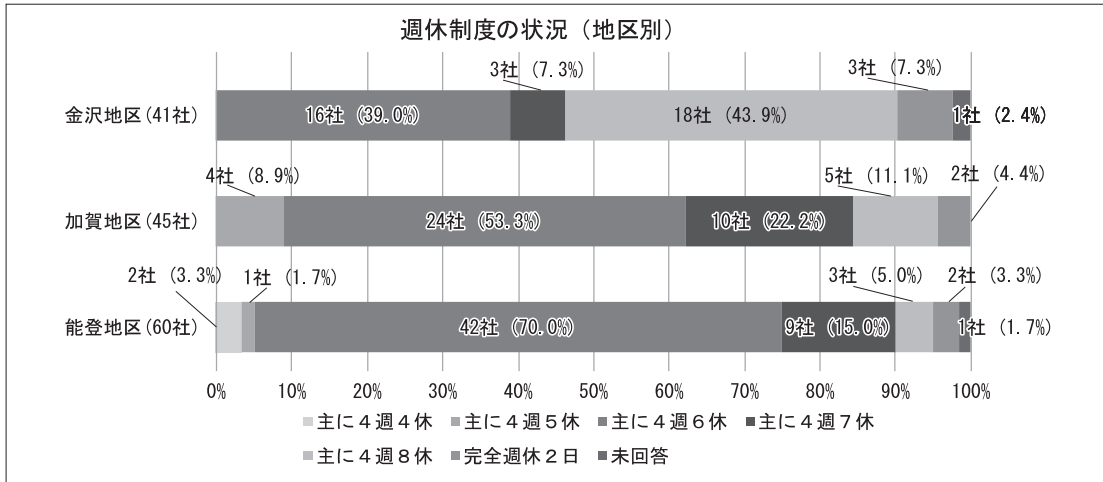


②週休の状況については、「主に4週6休」が56.2%と最も多く、次いで「主に4週8休」が17.8%、「主に4週7休」が15.1%と続いている。なお、「完全週休2日」となっている企業は4.8%となっている。また、地区別に見ると「主に4週8休」は「金沢地区」は43.9%に対し、「加賀地区」が11.1%、「能登地区」が5.0%と地域差が見られた（※「変形労働時間制」の回答を週休制度に振り分け）。

【週休の状況について（回答146社）】

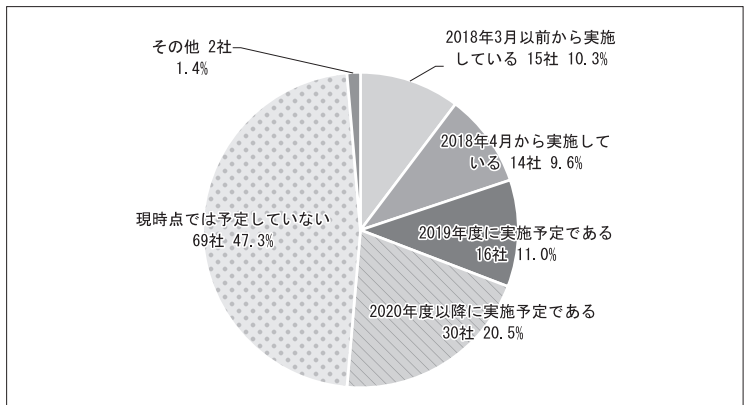


【週休制度について（地区別：回答146社）】



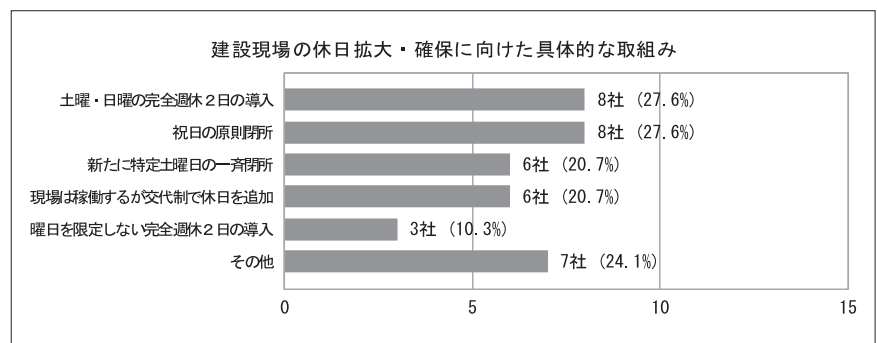
③建設現場の休日拡大に向けた取り組みの実施、または今後の実施予定について聞いたところ、「現時点では予定していない」が47.3%、次いで「2020年度以降に実施予定である」が20.5%、「2019年度に実施予定である」が11.0%と続いている。なお、既に実施している企業は19.9%と2割程となっている。

【建設現場の休日拡大に向けた取り組みについて（回答146社）】

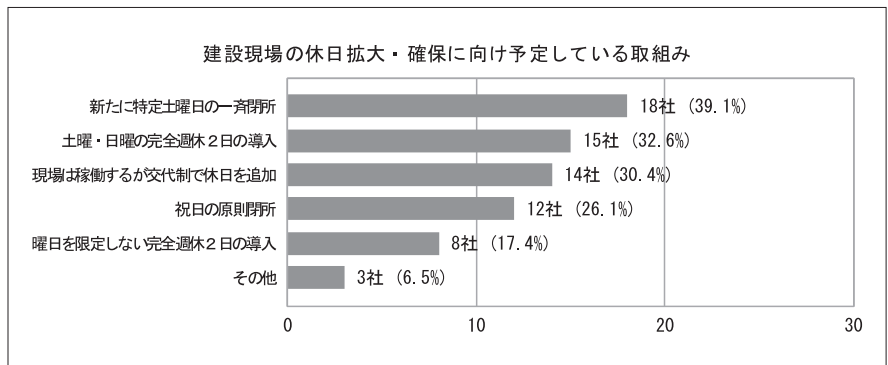


④建設現場の休日拡大に向けて、既に実施済の取り組みとしては「土曜・日曜の完全週休2日の導入」及び「祝日の原則閉所」が27.6%、今後実施する予定では「新たに特定土曜日の一斉閉所」が39.1%、次いで「土曜・日曜の完全週休2日の導入」が32.6%となっている。

【建設現場の休日拡大・確保に向けた具体的な取り組み（実施済：回答29社 回答2つまで）】

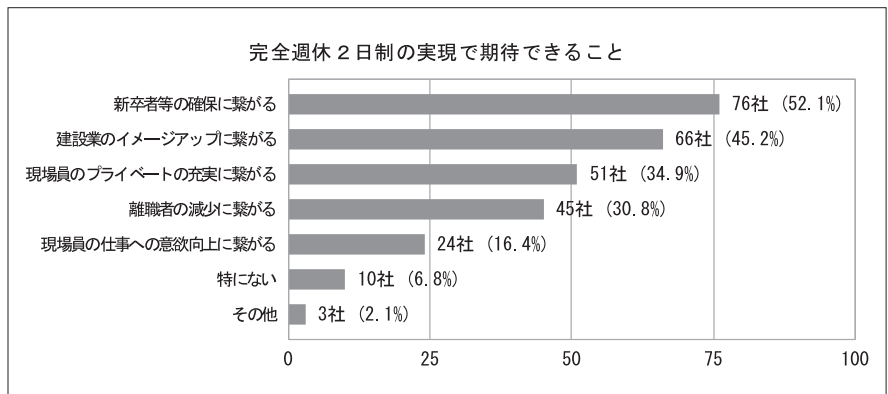


【建設現場の休日拡大・確保に向け予定している取り組み（回答46社 回答2つまで）】



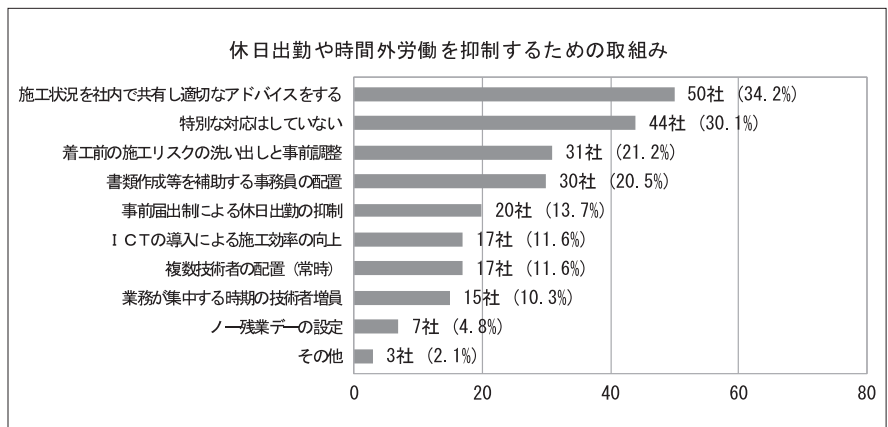
⑤完全週休2日制の実現で期待できるのは「新卒者等の確保に繋がる」「建設業のイメージアップに繋がる」が多く、そのために発注者に望むこととしては「週休2日を前提とした経費の計上」「週休2日を前提とした工期設定」などが挙げられた。

【完全週休2日制の実現で期待できること（回答146社 回答2つまで）】



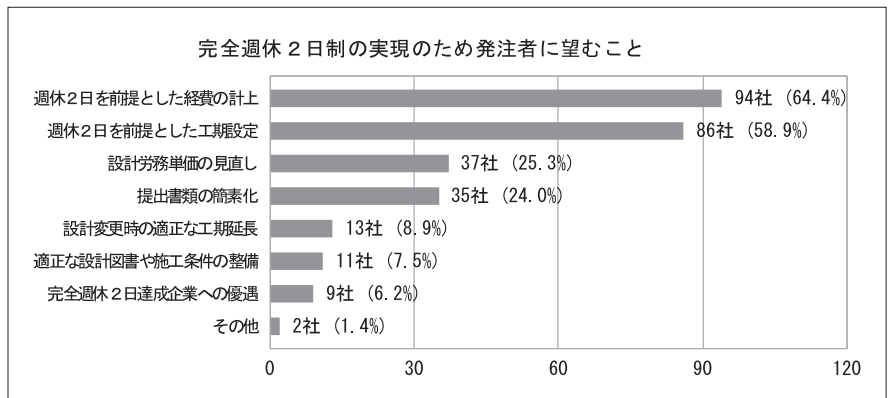
⑥現場における休日出勤や時間外労働を抑制するための取り組みとしては「施工状況を社内で共有し適切なアドバイスをする」が34.2%、次いで「特別な対応はしていない」が30.1%、「着工前の施工リスクの洗い出しと事前調整」が21.2%となっている。

【現場の休日出勤や時間外労働を抑制するための取り組み（回答146社 回答2つまで）】



⑦建設現場の完全週休2日制の実現のため発注者に望むことは、「週休2日を前提とした経費の計上」が64.4%、次いで「週休2日を前提とした工期設定」が58.9%、「設計労務単価の見直し」が25.3%、「提出書類の簡素化」が24.0%と続いている。

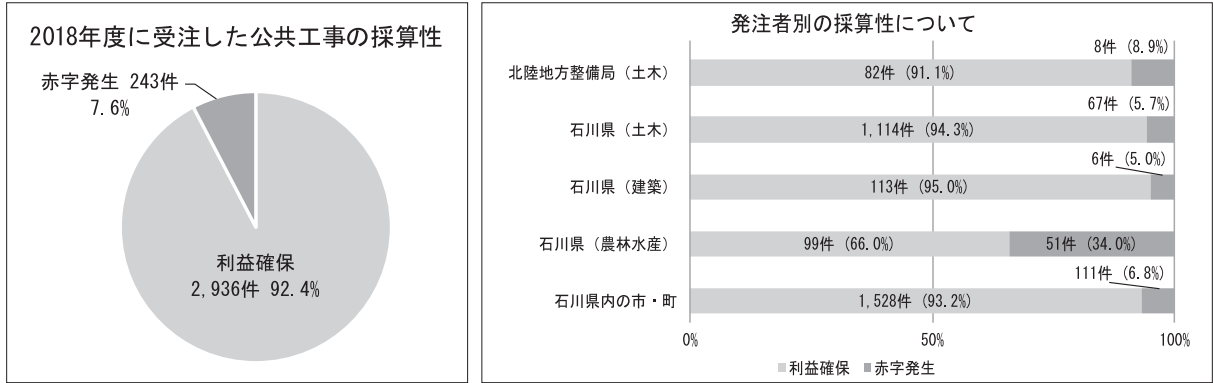
【建設現場の完全週休2日制のため発注者に望むこと（回答146社 回答2つまで）】



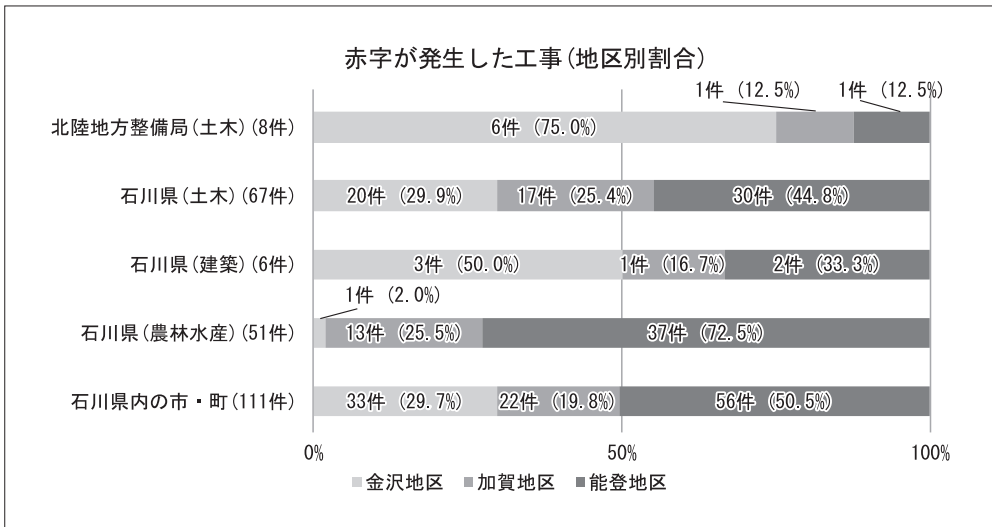
(7) 受注した工事の採算性について

①2018年度に完成した公共工事で赤字が発生したのは243件（7.6%）で、件数の多い順に「石川県の市・町」「石川県（土木）」「石川県（農林水産）」となっており、赤字の確率では「石川県（農林水産）」が34.0%と高い。地区別で見ると「能登地区」で赤字が発生した工事が多く見られる。

【公共工事の採算性について（回答146社）】

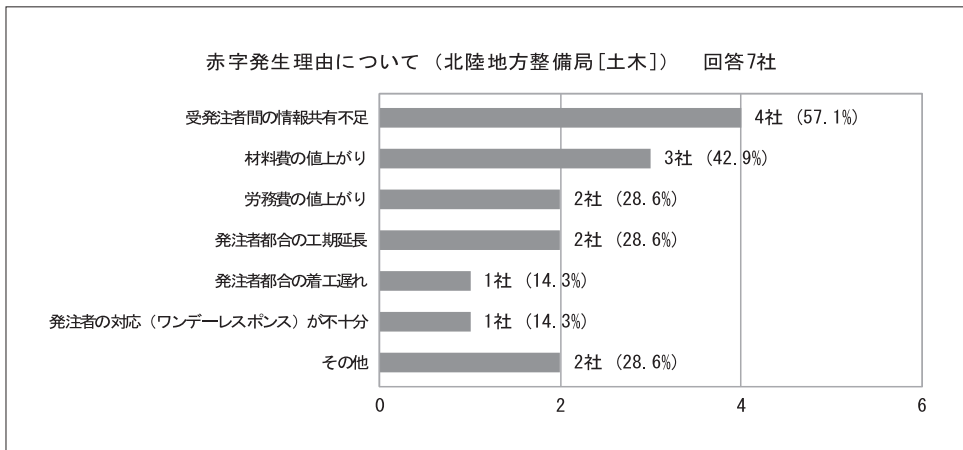


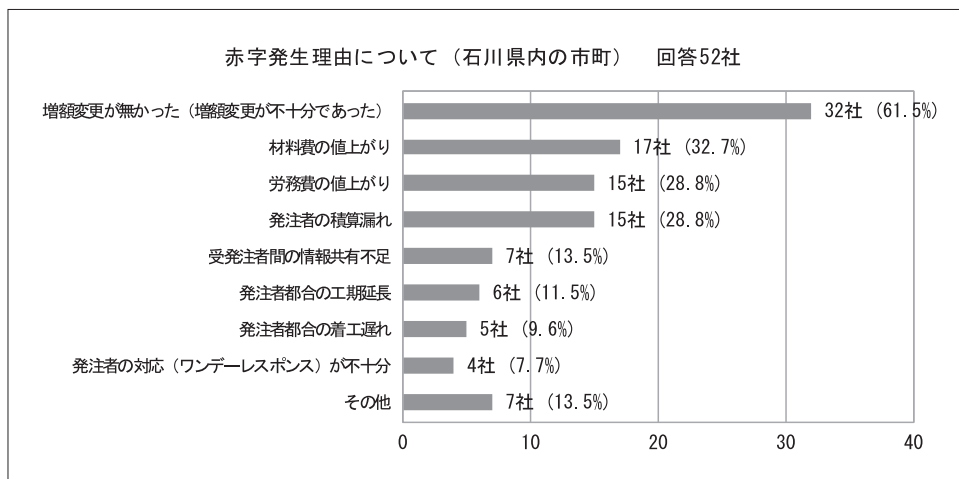
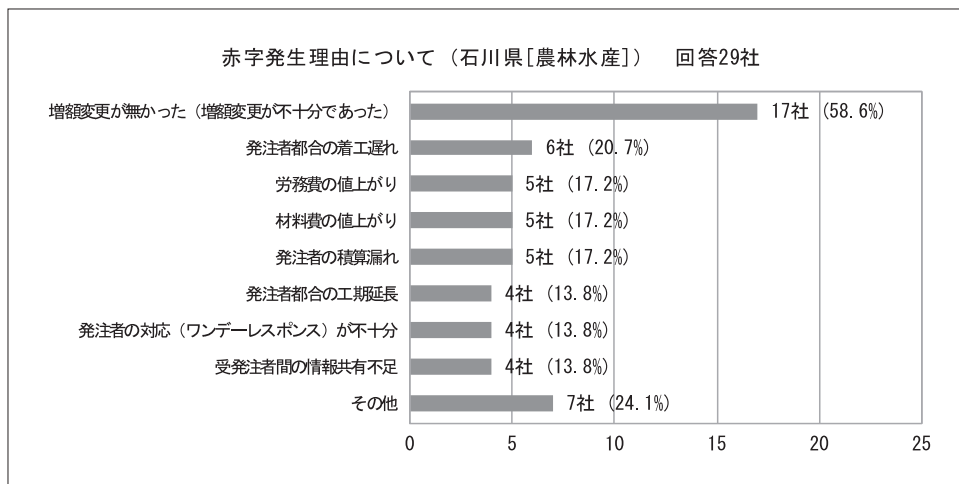
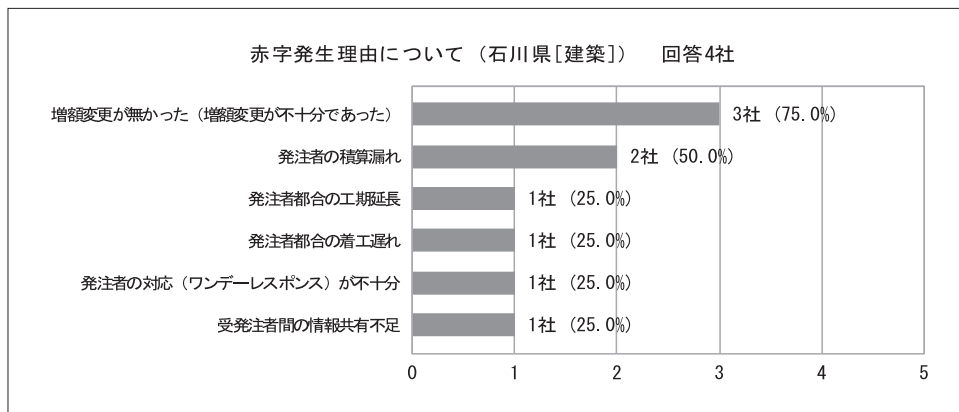
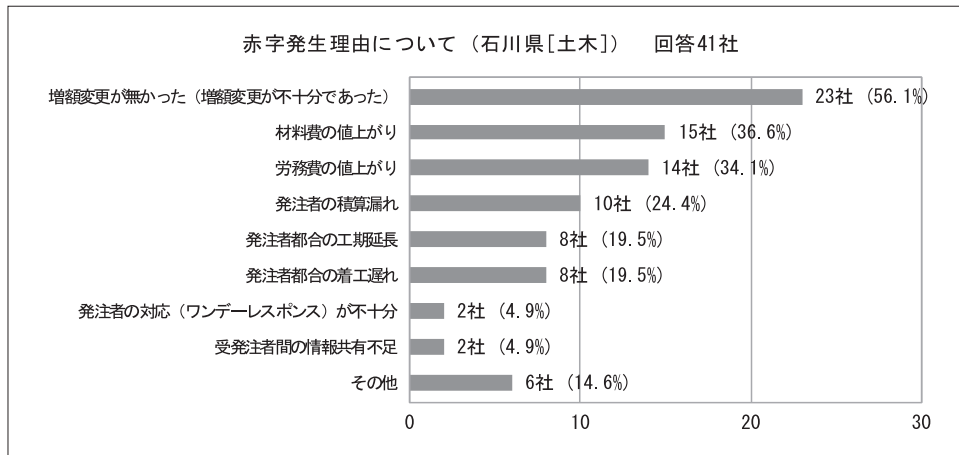
【赤字が発生した工事（地区別割合）】



②赤字が発生した理由は「増額変更が無かった(増額変更が不十分であった)」が最も多く、発注者に望むことも「契約変更への柔軟な対応」「適切な積算の実現」が多いことから、発注者側が現場の実情に合った積算を行うことや、契約時に予定されていなかった作業等を請負金額に反映することが必要である。

【赤字発生理由について（回答84社 発注者毎に回答3つまで）】





まとめ いしかわの地域を支える建設業であるために

- ① 建設業は県民の生活や経済活動に必要な社会資本整備・維持管理の役割を担っており、かつ県内就業者の約1割を占める基幹産業である。また、災害や除雪等で迅速に対応する「地域の守り手」である地元建設業者は無くてはならない存在である。
- ② 会員企業における就業者の約半数が50代以上であり、全国建設業よりも高齢化が進んでいる。また、採用計画に対する採用数（充足率）は技術職で37.1%、技能職で55.0%となっている。さらに、従業員が不足していると回答した企業の割合も技術職で80.9%、技能職で62.3%となっていることから、技術者・技能者の不足は極めて深刻な状況である。
- ③ 地域の守り手として、更には技術を継承していくためには、人材の確保や育成が重要な課題であり、そのためには従業員の待遇を改善することが必要である。当協会においても「休日月1プラス運動」を会員に呼び掛けるとともに、各企業では、賃金の引き上げ、働き方改革（休日の増加など）、女性職員に向けた職場環境の改善など取り組みを進めている。
- ④ 特に、若手の入職・定着には、他の産業並みに残業を減らし、休日を取りやすい職場環境とすることが不可欠である。そのためには、ICT施工の拡大など各企業が生産性向上に取り組むことに加えて、発注者にも必要な経費の計上や余裕のある工期設定を求め、最終的には民間を含めた全ての発注者に働き方改革が理解される必要がある。
- ⑤ また、女性技術者の活躍については前向きに捉えている企業が多く、企業のイメージアップや現場環境の改善など様々な面で期待されている。女性職員の採用・定着のためには、「女性がより働きやすい環境の整備」や「建設産業の魅力や働きがいの発信」が重要であり、女性活躍社会の実現に向け、女性のネットワーク構築のための「女性部会」の設立が必要である。
- ⑥ 担い手の確保・育成、働き方改革の推進には経営の安定化が不可欠である。そのためには、企業の努力だけでなく、「持続的・安定的な予算の確保」と「工事ごとに利益の確保が可能な入札契約制度の改善」が重要であり、発注者によっては利益の出ない事例が見られることから、歩掛りや変更設計対応などの改善についても併せて求めていく必要がある。
- ⑦ 地域建設業が、引き続きその役割を果たしていくためにも広く県民の理解を得ることが不可欠である。当協会及び会員企業が、地域経済を支え、除雪、災害対応など様々な形で地域貢献をしていることを適切にアピールするとともに、建設業が従来イメージである3K（きつい、汚い、危険）を脱却し、新3K（給料が良く、休暇が取れ、希望が持てる）の魅力ある産業であることを戦略的かつ効果的に伝えるためにも、広報力の強化を図っていく必要がある。

本調査にご協力いただきました皆様に改めて感謝を申し上げます。

最近の完成工事から

のと里山海道 柳田IC～上棚矢駄IC間 4車線化事業 「上棚ゆずりレーン延伸の完成」

石川県土木部道路建設課

1 はじめに

ふるさと紀行「のと里山海道」は、南北に細長い県土を一体的に結び、能登地域の産業・経済の大動脈であると同時に、地域住民の生活道路や災害時の緊急輸送道路としても、大変重要な役割を担っています。

平成25年3月の無料化以降、交通量が大幅に伸び、能登地域への観光客の増加や新たな企業進出が見られた一方、柳田IC以北の2車線区間では速度低下や渋滞が発生しています。このため、交通混雑の解消や人やものの交流促進を目的として、平成27年度より柳田ICから上棚矢駄IC間9.6kmの4車線化事業を進めています。

令和2年4月12日(日)には、上棚地内の既設ゆずりレーンを1.9km延伸させ、のと里山海道で最長となる3.4kmのゆずりレーンが完成しました。



図-1 位置図



写真-1 柳田IC付近の渋滞状況

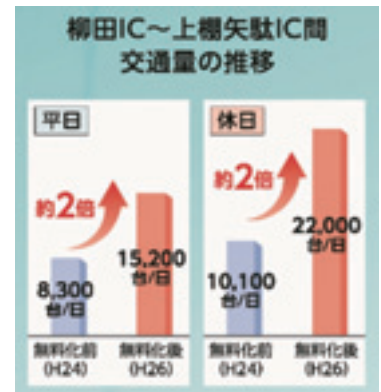


図-2 交通量の推移

2 事業概要

路線名：ふるさと紀行「のと里山海道」
(主要地方道 金沢田鶴浜線)

事業箇所：羽咋市柳田町～羽咋郡志賀町上棚地内

事業期間：平成27年度～

延長：L=9.6km

道路規格：第1種第3級

幅員：W=14.0(20.5)m

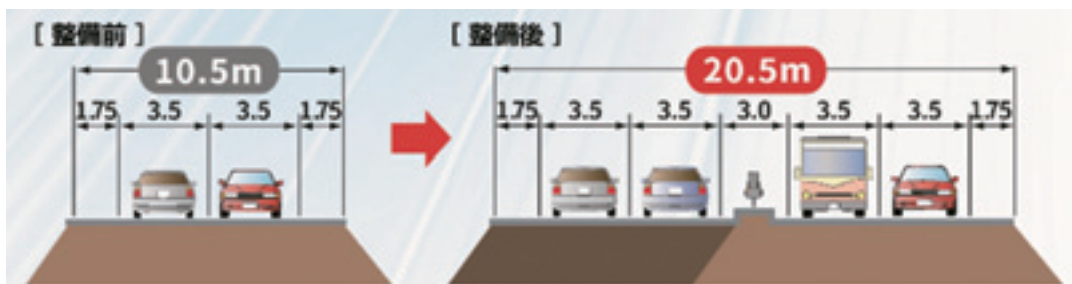


図-3 標準断面図

3 事業の効果

柳田ICから上棚矢駄ICの9.6kmの4車線化事業が完成することにより、のと里山海道88.4kmのうち、4車線化区間が6割を超えることとなります。

4車線化により走行速度が向上することで、能登地域と金沢間の移動時間が短縮され、広域交流の拡大が図られます。また、能登地域における通勤圏域の拡大や物流の強化により、移住・定住の促進や企業立地など更なる能登地域の活性化が期待されます。

さらに、4車線化に伴い対面通行が解消されるとともに、大規模災害時には、道路が被災しても交通を確保しながら復旧工事を行えるため緊急車両の通行や物資輸送が可能となり、安全で安心な交通環境が確保されることとなります。



図-4 事業箇所図

4 今後の整備について

今回、事業効果を早期に発現させるため、上棚地内の既設ゆずりレーンを南側へ1.9km延伸させる工事を優先的に進めました。

今後も、間断なく4車線化を進めることとしており、ゆずりレーンの更なる延伸を図るとともに、柳田ICから続く急勾配区間における交通混雑の早期解消に向けて整備を進めていきます。

5 おわりに

令和2年4月12日(日)には、石川県及びのと里山海道整備促進期成同盟会の主催により、完成式が開催されました。式典は午前11時からのと里山海道に隣接する上棚除雪ステーションにて執り行われ、知事や七尾市長をはじめとした沿線首長、工事に携わった関係者の方々に出席いただきました。

最後に、本道路の整備に多大なるご尽力を賜りました関係各位には、心から感謝を申し上げます。



写真-2 2車線区間の状況



写真-3 今回完成した4車線区間の状況

令和元年度 土木部優良建設工事 知事表彰の紹介

vol.8

施工企業名：三友工業株式会社

■工事名 一般県道宮永横川町線 舗装補修工事

■工事分野 舗装工事

■施工場所 野々市市押野7丁目 地内

■工事概要

施工延長 L=251.1m

打換工 A=1,263m²

■工期 平成30年7月12日～平成30年9月20日

■推薦理由

本工事は商店や住宅が密集した地域での交差点を含む舗装補修工事であり、付近の市道通行止め工事も重なり、広範囲に及ぶ交通切り回しが必要であったが、警察及び地元との調整を十分に行い、苦情なく工事を完成させた。

また、施工範囲周辺の排水施設周りの擦り付けを特に入念に調査・施工し、舗装補修後に排水溜まりが生じないような工夫や、舗装端部の立ち上がり部分にも乳剤をハケ塗りし付着をよくするなど品質向上に関する取り組みも見られた。

その他、舗装切断時に発生する汚泥排水を移動式の処理システムを用いて廃棄物の削減に努めたほか、歩行者の見通しを良くするため、周辺道路の除草や街路樹の枝切りなど周辺環境に配慮するなど、きめ細やかな対応を行い、良好な出来栄で事故無く工事を完了させた。



着工前



完成



計画平面図



通行止と迂回路看板



L型側溝上の水溜り箇所を擦り付け



舗装版切断時にウォーターリサイクルの使用



街路樹の枝切

■現場代理人のコメント



現場代理人
吉村真一氏

この度は、令和元年度土木部優良建設工事知事表彰という栄誉を賜り、驚きと喜びとともに、工事に携わった方への感謝と御礼の気持ちでいっぱいです。

当工事で最も頭を悩ませたのは、どうしても通行止規制が必要で、迂回路はかなり遠回りとなるため、利用者にご迷惑と不安をかけてしまうことでした。よって、工事による通行止を事前から知っていただくため、施工着手3週間前から通行止予告看板を設置し、迂回案内図は各地点毎に現在地とリンクさせてわかりやすくするように工夫いたしました。近隣工場の定期運搬がある方には前日に施工の有無を連絡し別ルートで回っていただくご協力などもいただき、無事工事を終えることができました。

通行止をさせていただくからにはこの機会を活かそうと、街路樹の枝切や除草、道路排水路の水溜りの解消、交差点の縦横断修正を行い段差や水溜りが発生する箇所には擦り付け舗装などを実施いたしました。

最後に、工事がスムーズに行えたのは、監督員の素早く適切な御指示と御指導、細部にわたって作業を把握してくださったためと深く感謝しております。

これからもこの受賞に恥じぬよう、地域社会の発展に貢献できるよう努力してまいります。

令和元年度 農林水産部優良建設工事 知事表彰の紹介

vol.9

施工企業名：宮下建設株式会社

■工 事 名 平成29年度 広域営農団地農道整備事業
能登外浦4期地区 千代工区 P5橋脚工事

■施 工 場 所 輪島市門前町千代 地内

■工 事 概 要

P5橋脚工事 N=一式
橋脚工 N=1基 (H=22.1m)
現場打杭工 N=8本 (φ1500、L=13.5m)

■工 期 平成30年3月28日～平成30年11月30日

■推 薦 理 由

夏期施工・高所作業となる橋脚工事

本工事は広域農道の橋脚工事であり、躯体断面が大きく、コンクリート打設時期が夏場にかかることから、急激な乾燥等による有害なひび割れなどの初期欠陥に注意を払う必要があったが、コンクリート内部の温度をこまめに計測し、脱型時期を調整するとともに、NETIS登録技術を積極的に採用し、良好な品質・出来映えを確保した。

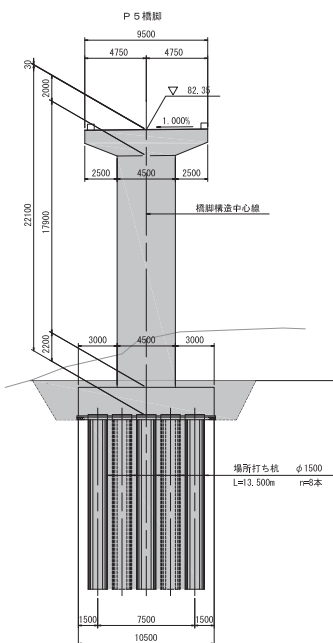
また、施工中は構造物が足場で覆われるため、クレーン作業では、クレーン車からの視認を工夫することで安全に作業を行い、工期の遅れや事故なく工事を完成させた。



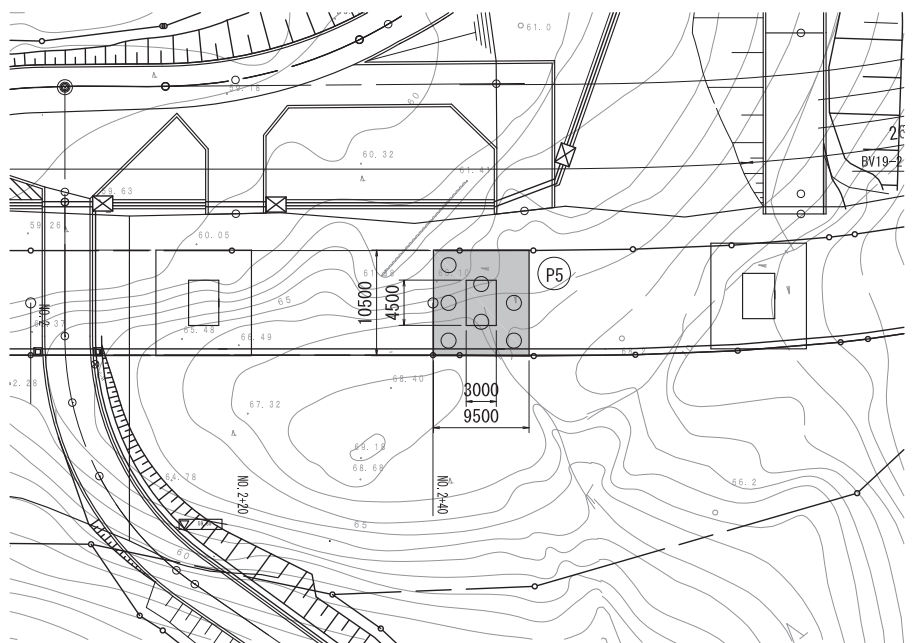
着工前



完成



一般図



平面図



吊荷作業状況（クレーンカメラ使用）



型枠組立前のハイパーネットの取付完了



コンクリート内部温度の測定状況



コンクリックエース・ビニールシートによる養生状況



コンクリート打設状況

■現場代理人のコメント



現場代理人
渡辺健一氏

この度は知事表彰という過大な賞をいただき、大変感謝しております。

工事内容は、橋脚を構築する工事でしたが、夏季における施工であることからコンクリートの品質確保を重要視しました。

品質管理では、コンクリート工に余裕を持った工程を作成し、ひび割れ抑制のためハイパーネット60を使用し、打設日は夏中コンクリートのリスクを軽減できる日を選定しました。脱型は電子温度計で内部温度を監視しながら行い、脱型後の養生もコンクリックエース・ビニールシート等も併用しました。

施工中のクレーン作業では、吊荷がオペレーターから直視できないため、合図者の配置、無線機、クレーンカメラを取り入れ行いました。

工期中は天候にも恵まれ、無事工事を竣工する事が出来ました。これからもこの経験を活かし、より良い工事を目指したいと思います。

最後になりましたが、本当に親身になって接して頂いた発注者の皆様、そして応援して下さいました地元住民の皆様、協力業者の皆様には深く感謝申し上げます。

雇用改善コーナー

令和元年度富士教育訓練センター派遣事業感想文(3)

雇用対策特別委員会(委員長 岡 昌弘)は、2月8日(土)~15日(土)の日程で、若手建設労働者の育成事業の一環として、建設業界に就職が内定している県内の高校生等を対象とした富士教育派遣センターへの派遣事業を実施した。

以下は、富士教育訓練センターでの研修体験を綴った受講者のレポートの抜粋第3弾となります。

入職企業 北川ヒューテック(株)

県立小松工業高校 太田泰誠

建設の作業を行うにあたって、安全確認が一番大切だということがわかりました。玉掛け、クレーンの実習においても、周囲の確認や声かけが一番多く、本当に大事にしていると思いました。私も、4月から社会人として建設現場にでるので、何よりも安全第一で行っていきたいです。



入職企業 南建設(株)

県立羽咋工業高校 大根賢斗

これから社会人として社会に出ていきます。身の回りの事や生活、職場では言葉遣いや態度に気を付けて少しでも早く会社に馴染み、会社に役立ち、会社の誇れる人材になれるように頑張ります。

入職企業 高田産業(株)

金沢市立工業高校 清水希一

この研修を通じて、自分は少し操作をミスしてしまうと焦ってしまい、更にミスをしてしまうことが多かったのですが、少しミスをしてもしっかりと対処できるようにしたいと思います。

入職企業 (株)丸西組

県立小松工業高校 金子健大

研修を通じて、時間を厳守、団体行動の大切さ、他人に迷惑を掛けないなどといった周りに気を配るということも学びました。また、礼儀、姿勢、あいさつ、スマイルには特に気を付けながらもそれが当たり前になるように頑張りたいです。

入職企業 みづほ工業(株)

金沢市立工業高校 辰橋彩綾

この研修に参加させて頂き、社会人になるための教育講習や、玉掛け・小型移動式クレーンの技能講習を受けました。春から社会人になる身としては、とても良い経験をさせて頂きました。今回の研修が社会に出た時に十分に発揮できるように頑張りたいと思います。まずは、仕事を早く覚え、資格取得を頑張りたいと思います。



お詫びと訂正

協会報5月号の記事に誤りがありました。
(10ページ2行目)

誤 県立羽咋工業高校 水口玲音

正 県立小松工業高校 水口玲音

上記のとおり訂正し、深くお詫び申し上げます。

地区協会コーナー

津幡町「興津残土処理場」
～厳しい土量確保のその後とご利用者さまへの感謝～

河北郡市土建協同組合

河北郡市環境整備事業協同組合の公共用残土処理事業にあつては、平成4年、石川県土木部のご要望とご支援を頂きながら、旧河北郡五町の助成金を頂き組合を発足させるとともに、「適正処理と有効活用」を目的としながら、28年間に渡って8ヶ所の処理場について手さぐりの事業継承をして参りました。平成28年に開設させて頂いた「河北郡津幡町興津地内畑地造成事業」の業務委託で進める「興津残土処理場」につきましては、序盤の2年間については、受入土量が極端に少なく、採算計画が全く成り立たない大変苦しい運営状況を強いられることとなりました。

その逆風的一端には、興津残土処理場の高い単価設定が発注者の方に設計反映されにくいということが原因の一つとされたものです。しかしながら、組合の残土処理事業は、発足から一貫して、安全性の確保、適正処理及び適正単価を基本方針の三本柱とさせて頂きながら、細々とでも事業継承して参りました。

その実績と経験を踏まえて、単価が高額か否かは、単純な工事費等の積算から積上げられるものではなく、非常に厳しい地形と固有の土質における軟弱土砂の適正処理と安全性確保のほか、地区内外の近隣住民の方々に事業をご理解頂くための多様な事情が含まれて単価が作られております。地元と協力的に事業推進をしていくための適正単価の中身、現場の本音について、発注者の方々へご理解を頂きますよう地道な努力を積み重ねて参りました結果、本年度は、津幡土木事務所管内のほか、遠隔地（「中能登土木事務所管内」様）からも多量の搬入実績を頂戴するなど、ご利用して頂きました皆様方のご尽力とご協力のお陰さまで、大変順調な実績と結果を見ることとなりました。特に遠距離にもかかわらず、他地区よりご搬入頂きました全てのご利用者様に対し、改めまして深く感謝を申し上げます。「興津残土処理場」の当初工期は、残り3年とされておりますが、今後、拡大計画への切り替えも計画中でございますので、引き続き、一層ご活用頂きますよう何分のご支援を賜りたく、ここに興津処理場の中間ご報告と御礼方々、何卒宜しく願い申し上げます。



◎興津残土処理場（河北郡津幡町）

- 受入所在地 河北郡津幡町字興津キ29番地外
- 受入基準 建設副産物中の土砂（石川県全域）
- 受入地容量 103,058m³（h28.1～R4.12計画）
- 受入単価 要 ご相談に応じさせて頂きます。
- 申請者 河北郡市環境整備事業協同組合 代表理事 麿香敏信
- 連絡先 (076)288-3955（事務局 中村まで）

（石川県全域からの土砂を受入れさせて頂いております。ほんの少しの土砂情報でもお待ちしております。）

会員リレーコーナー

①98 川端工務店

(所在地：石川県輪島市町野町広江1部25番2地)



弊社は、昭和26年に父 川端 繁が創業し、建築工事を主に、設計、施工をしていたようです。私は、中学校卒業と同時に10年程地元を離れていましたが、父の意向もあって地元に戻り、父の



県道特別整備工事（施工前）



(施工後)



社 屋

補佐をしながら、昭和55年に土木施工管理技士の免許を取得できたことで、土木工事業の方にも力を入れることができました。県・市発注の道路改良工事等を施工していくうえで、学ぶことが色々あり大変勉強になりました。

経験を重ねて、昭和61年1月に事業承継をしてからは、主に土木工事をするようになり、官・民発注の田・河川災害復旧工事も手掛けるようになりました。完成した現場を見るたびに、微力ながら地元にも貢献できたものと思っております。

弊社は、従業員の高齢化が進んでおりますが、少人数ながらも責任感と協調性がある頼もしく助けられております。

3月頃からの新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛なども心配ですが、早く終息してくれることを願いつつ、地域の安全を守る建設業に携わるといふことに誇りを持って、なお一層地域に貢献できる事業所を目指していきます。

今回は有限会社釣谷組 代表取締役 釣谷松次さんにバトンをお渡ししますので、よろしくお願ひします。

(川端工務店 代表 川端 喬)

今月の「輝き！」さん
No. 63



池田建設工業株式会社 池田琢医さん
業種：総務
年齢：26歳

今月は池田建設工業株式会社の池田琢医さんを訪ねて志賀町の本社に行ってきました。

一会社について教えてください。
弊社池田建設工業株式会社は昭和42年に現会長の祖父が創業し、今年で創業53年となりました。昭和46年からは会社組織として池田ブルドーザ工業株式会社としたことから弊社は大型重機土木工事の施工を主体とする建設会社で、石川県を拠点として東北、関東、関西と県外にも営業範囲を広げ高い評価を受けています。工事対象は、道路・敷地造成・太陽光発電造成・処分場・河川土工・ゴルフ場造成・トンネル・ダム等、あらゆる施設の土工事を行っています。現在、従業員数は92名で現場監督、オペレーターなどの技術者の多くは県外の現場で仕事をしています。

一あなたの経歴、担当業務について教えてください。
私は26歳で、羽咋工業高校、金沢工業大学に進学後、グループ会社の池田商事に入社し5年間勤務後、今の池田建設工業に入社しました。
業務内容としては総務部で労務を1年間担当し実務経験を積んできました。年に数回行う出前講座の手配や働き方改革の一環として、従業員の有給休暇の取得率のアップに取り組んでいます。具体的には社員の歯科健診や健康運動について講習会の開催や毎月休暇の取得リストを確認して前年度との比較で取得の進捗を確認しています。

弊社の特徴として、北信越エリア、東日本エリア、西日本エリアと各地に現場があることから、会議打ち

合わせはテレビ会議が多く各現場からの進捗状況や労務管理はすべてオンラインで把握することが出来ます。そういう点で職場のITの普及は早い時期から進んでいます。

一仕事で苦労したこと、やりがいを感じたことはありますか。
苦労したことは、入社当初、現場が全国にある為、電話やメールだけでは現場監督との意思疎通がうまくいかず意図が伝わらない事があり苦労しました。その後、仕事内容を懸命に勉強して詳しく的確に説明できるようになり今ではスムーズにやり取りができるようになりました。施工後の完成写真やドローンでの映像を見たときに、自分の仕事が現場の人たちの仕事につながっていると感じ、やりがいを得ることができました。

一これから先、若者や女性に人気のある建設業界にするためには、職場環境の改善や休暇の取り方などどのようにしていけば良いと思いますか。
職場環境の改善では現場に女性用のトイレを設置することや、会社でハラスメント防止等の講習を行い監督やオペに周知理解をしてもらうことが改善につながると思います。休暇の取り方では休暇を取っても良いという雰囲気を作ることや、取得が進んでいない人に対して、上司が業務負担の軽減を図れば社員の健康と生活に役立つだけでなく、心身の疲労の回復、生産性の向上につながるので積極的に行うことが良いと思います。

一将来の目標、夢、抱負などお聞かせください。
目標は労務担当として社員に信頼されるようにしっかりとミスの無いようにこなしていき、現在のように法律が目まぐるしく変わっても臨機応変に対応できるように常に考えながら仕事をしていけるようになる事です。経理全般の業務も今後は任せられるように頑張りたいと思います。

一余暇の過ごし方、趣味は何ですか。(学生時代のクラブ活動、現在やっていることは)
羽咋工業の時はヨット部に入っており近くの滝港沖で練習をしていました。
今はバイクで県外へツーリングに出かけたり、ジムで体を鍛えたりしています。
地元活動では青年団と消防自警団に入っており、お祭りや今では珍しい青年団主催の報恩講(若い衆報恩講)などの地元行事に積極的に参加しています。

HELL FIVE
けんせつ一番星☆
「-Sunset Express-MOVE」毎月第4火曜日 18:00~18:05
エフエム石川で毎回、建設業界で働く業界のホープ「けんせつ一番星☆」の方にインタビューし建設業界の魅力や仕事への意気込みなどに迫ります。
是非お聞きください。

石川県土木施工管理技士会だより

正副会長会議の開催

石川県土木施工管理技士会（会長 江口介一）は、5月25日（月）に令和2年度の正副会長会議（第2回）を石川県建設総合センターにて開催した。会議では、下記の議題について審議を行った。

<審議内容>

○令和2年度役員改選について

平成30年度に選出された役員が任期満了となることから、令和2年度の新役員（案）について審議し、第1回役員会に諮ることとした。

新役員体制（案）の内訳は以下のとおりである。

- ・就任者（2名）、再任者（15名）、退任者（6名）、新任者（6名）

○第1回役員会について

1) 開催日程について

第1回役員会を6月8日（月）に石川県建設総合センターで開催することとした。

2) 審議事項等について

定時総会資料（議案）の審議のほか、新年度に入っても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により継続教育（CPDS）の講習会が中止や延期となり、評価対象単位数の取得が困難な状況となっていることから、対応策等について意見交換を行うこととした。

○定時総会・講演会の開催について

1) 定時総会について

①定時総会の表決方法及び開催日について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されることから、定時総会は書面審議（書面表決書または委任状）で実施することとした。

②開催日（審議日）について

定時総会資料（議案）と書面表決書及び委任状については、役員会の審議を経てから会員への資料送付を行うため、送付完了後の6月下旬～7月上旬を開催日（審議日）とする。

③審議結果について

審議結果については、速やかに会員に周知する。

2) 講演会の開催について

これまでは講演会を定時総会とセットで同日開催としていたが、今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、中止とする。

○第2回役員会について

1) 開催日程について

役員改選による新体制での役員会を7月17日（金）に金沢市内会議所で開催することとした。

2) 審議事項等について

定時総会の書面審議の結果報告及び令和2年度の活動内容の具体策について審議を行うこととする。

○最近の動向（最新情報）について

1) 監理技術者の専任義務の緩和について

監理技術者を補佐する者の要件等の規定など、建設業法施行令の一部改正が5月15日（金）に閣議決定されたので、これらの内容について事務局より報告を行った。

2) 令和2年度の新たな取り組み等について

監督検査の効率化を図るため、直轄工事でカメラを活用した遠隔臨場監督検査の試行が実施されるなど、最新の様々な情報を事務局より紹介した。



業界時報

労働災害発生状況 ～建設業労働災害防止協会～

署別・業種別件数（令和2年分）

令和2年4月末 速報

業種別 署別	土木工事	建築工事	設備工事	計	前年同期	全産業
金沢監督署	2	(1) 9	7	(1) 18	(4) 15	① 169
小松監督署	4	(1) 4		(1) 8	(2) 5	69
七尾監督署	4	(1) 2		(1) 6	① (3) 10	① 29
穴水監督署	2		1	3	5	20
計	12	(3) 15	8	(3) 35	① (9) 35	② 287
前年同期	① 11	(9) 19	5	① (9) 35		① 283

() 内は木建工事 ○内は死亡者数

令和2年度 建設工事受注高調（元請）

民間

（単位100万円）

	土 木			建 築			計		
	令和2年度	令和元年度	%	令和2年度	令和元年度	%	令和2年度	令和元年度	%
4月分	450	185	243.2%	3,028	1,647	183.8%	3,478	1,832	189.8%
5月分									
6月分									
年度累計	450	185	243.2%	3,028	1,647	183.8%	3,478	1,832	189.8%
30年度累計		179	251.4%		3,317	91.3%		3,496	99.5%
29年度累計		486	92.6%		2,030	149.2%		2,516	138.2%

官公庁

	土 木			建 築			計		
	令和2年度	令和元年度	%	令和2年度	令和元年度	%	令和2年度	令和元年度	%
4月分	2,316	4,391	52.7%	204	374	54.5%	2,520	4,765	52.9%
5月分									
6月分									
年度累計	2,316	4,391	52.7%	204	374	54.5%	2,520	4,765	52.9%
30年度累計		1,483	156.2%		180	113.3%		1,663	151.5%
29年度累計		1,325	174.8%		545	37.4%		1,870	134.8%

合 計（民間+官公庁）

	令和2年度	令和元年度	%
4月分	5,998	6,597	90.9%
5月分			
6月分			

	令和2年度	令和元年度	%
年度累計	5,998	6,597	90.9%
30年度累計		5,159	116.3%
29年度累計		4,386	136.8%

会員消息

今回届け出があったのは次の2件でした。

○変更

会社名	変更前代表者	変更後代表者	変更年月日
大和建设(株)	池田 征舟	大家 政廣	令和2年2月27日
城東建設(株)	水内 健之	水内 健祐	令和2年4月1日

なお、変更があった時点で届出頂くようお願い致します。

県協会からのお知らせ

令和2年6月行事予定

- 6月 3日(水) 理事会(組合13:30、協会14:15)
- 4日(木) 石建産連 正副会長会議
土木委員会 正副委員長会議
- 8日(月) 石川県技士会 役員会
- 9日(火) 石建産連 監事会
- 15日(月) 総会(組合13:30、協会14:15)
土地改良委員会 正副委員長・部会長会議
- 19日(金) 石建産連 理事会・総会
- 22日(月) 青年海外協力隊を支援する会、理事会・総会
(石川県地場産業振興センター)
- 24日(水) 全国建産連 総会(東京 霞が関ビル)
土地改良委員会 役員会
- 26日(金) 石川県音楽文化振興事業団 評議員会
- 30日(火) 全建 総会(東京 経団連会館)

令和2年7月以降の行事予定

- 7月 6日(月) 正副会長会議
- 13日(月) 実務者技術講習
- 14日(火) 実務者技術講習(奥能登総合事務所)
- 17日(金) 石川県技士会 役員会
- 31日(金) 北陸農政局長への施策提案(北陸農政局)
- 8月 4日(火) 正副会長会議
常任理事会
土地改良委員会 全体会議
(ANAホリデイ・イン金沢スカイ)
- 6日(木) 北陸地方整備局との意見交換会
(ANAクラウンプラザホテル金沢)
- 9月 4日(金) 正副会長会議
- 30日(水) 全国建産連 会長会議
(高知 ザクラウンパレス新阪急高知)
- 10月22日(木) 測量コンテスト(金沢市ものづくり会館)
- 26日(月) 北陸建設業協会地域懇談会(ホテル日航金沢)
- 令和3年
1月18日(月) 協会・組合合同新年祝賀会(ホテル日航金沢)

令和2年度作文コンクール「私たちの主張」応募作品募集!! (国土交通省、建設産業人材確保・育成推進協議会主催)

令和2年度も、標記の作文を募集することとなりました。応募要領等はグループウェアに掲載のとおりですが、建設業を担っている皆さんの建設業への想いを伝えていただくとともに、一般の方に建設業の役割や重要性について理解と関心を高めていただくための機会でもありますので、多数の応募をお待ちしています。

問い合わせ先
(一社)石川県建設業協会事務局広報担当
TEL 076-242-1161 (代) 内線40番

地区協会からのお知らせ

(一社)金沢建設業協会

- 《行事予定》
- 6月24日(水) 令和2年度 第1回技術社員研修会

(一社)加賀建設業協会

- 《行事予定》
- 6月17日(水) 建災防加賀分会 総会

(一社)小松能美建設業協会

- 《行事予定》
- 6月 3日(水) 第1回道路アドプト活動
- 25日(木) 理事会

(一社)白山野々市建設業協会

- 《行事予定》
- 6月10日(水) 定時総会予定

(一社)羽咋郡市建設業協会

- 《お知らせ》
- 7月上旬 羽咋郡市農林工事安全協議会総会
- 中旬 中能登土木総合事務所との意見交換会
- 7月22日(水)～第17回「小学生の見た建設の絵」の募集開始

(一社)鳳輪建設業協会

- 《行事予定》
- 6月下旬 理事会
奥能登土木総合事務所懇談会

(一社)珠洲建設業協会

- 《お知らせ》
- 7月末頃 献血活動

関係機関からのお知らせ

土木部発注工事等における新型コロナウイルス感染症対応マニュアル

<令和2年4月30日作成（5月15日変更）>

石川県土木部監理課

公共工事は、国から社会の安定の維持の観点より、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置の期間中も事業の継続が求められています。

本マニュアルは、建設現場等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、国の通知等に基づき策定したものです。作業従事者等に感染者や濃厚接触者が発生した場合は、本マニュアルにより適切に対応願います。

1 感染予防策

受注者

①3つの密（密閉空間、密集場所、密接場面）の回避

- ・換気の励行（朝礼、打合せ時、作業時、休憩時、移動中の車内など）
- ・作業員同士が接するときは十分な距離を確保（2メートル以上）
- ・休憩時間をずらして部屋の密度を減少

②衛生管理の徹底

- ・手洗い・マスク着用の励行
- ・現場入場前の検温及び記録（勤務中に体調が悪くなった作業員等は必要に応じ帰宅させ自宅待機）
- ・アルコール消毒液の設置と不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒

③連絡体制の構築

- ・発注者への速やかな連絡体制の構築（感染者が発生した場合等）
- ・保健所等の公的相談窓口の把握

発注者

①円滑な発注に向けた取組

- ・工事等の見積り合わせにあたっては、郵送による見積書の提出も可とする。
- ・契約の締結にあたっては、郵送による契約書の提出も可とする。
- ・新型コロナウイルス感染症を原因とする一時中止等により工事が完成しない場合でも、総合評価方式において施工実績として評価する。

②受注者のサポートに向けた取組

- ・建設関係企業からの相談を受付（建設業サポートデスク）
- ・緊急事態措置期間中の公共工事継続の周知に向けたチラシを工事現場に掲示
- ・会議・打合せ内容の見直し（メール等の活用、短時間、最少人数、参加者の記録など）

<参考>症状がある場合の相談窓口（帰国者・接触者 相談センター）

機関名	電話番号	機関名	電話番号
南加賀保健福祉センター	0761-22-0796	能登北部保健福祉センター	0768-22-2011
石川中央保健福祉センター	076-275-2250	金沢市保健所	076-234-5106
能登中部保健福祉センター	0767-53-2482	石川県健康福祉部健康推進課	076-225-1670

2 作業従事者等に感染者や濃厚接触者が発生した場合等の対応

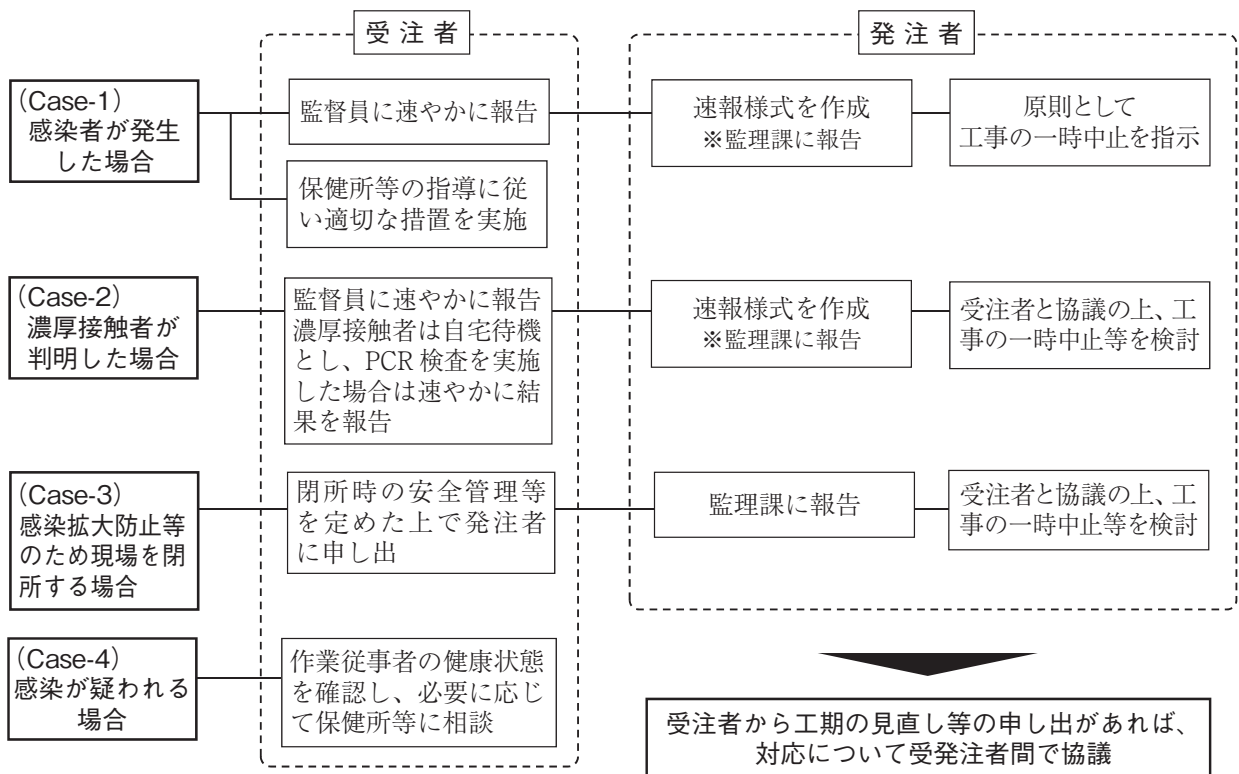
受注者

- ①感染者が発生した場合は、発注者に速やかに報告するとともに、保健所等の指導に従い適切な措置を実施
- ②濃厚接触者が判明した場合は、発注者に速やかに報告するとともに、保健所等の指導に従い濃厚接触者を自宅待機とするなど、適切な措置を実施。なお、PCR検査を行った場合は、その結果を速やかに発注者に報告の上、今後の対応を協議
- ③感染拡大防止等のため現場閉所を希望する場合は、閉所時の安全管理計画や緊急連絡先等を定めた上で発注者と対応について協議
- ④感染が疑われる場合は、健康状態を確認し、発熱や咳などの比較的軽い風邪症状がある場合等は、本人に保健所等の相談窓口へ連絡するよう促す。

発注者

- ①感染者が発生した場合は、受注者から状況を聞き取りのうえ、速報様式を作成し監理課に報告するとともに、原則として工事の一時中止を指示する。
- ②濃厚接触者が判明した場合も同様に、速報様式を作成し報告するとともに、工事の一時中止等の措置について受注者と協議する。
- ③受注者から感染拡大防止等のため現場閉所の申し出があった場合は、監理課に報告するとともに、工事の一時中止等の措置について受注者と協議する。
- ④新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる場合や学校等の臨時休業に伴う育児等のため、監理技術者等が職務を継続できない場合は交代も可とする。

<参考>感染者や濃厚接触者が発生した場合等の対応



<参考>

- 石川県新型コロナウイルス感染症対策サイト
※新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口など
<https://stopcovid19.pref.ishikawa.jp/>

QRコード



新型コロナウイルス 感染拡大防止のため 建設現場でも

3密回避

に取り組んでいます！

換気が悪い

密閉空間

みんなが集まる

密集場所

接して作業する

密接場面

引き続き、公共工事にご理解とご協力をお願いします。



石川県土木部

石川労働局からのお知らせ

令和3年3月新規高等学校卒業者の就職に係る確認事項及び申し合わせ事項

石川労働局

1 確認事項

(1) 推薦及び選考開始の期日について

- ア 推薦開始 令和2年9月5日以降
- イ 選考開始 令和2年9月16日以降

(2) 求人申し込みの手続き等について

- ア 求人票受付業務開始
(公共職業安定所) 令和2年6月1日以降
- イ 求人票受理開始
(高等学校) 令和2年7月1日以降

(注) 高等学校への求人申し込みについては、事業所を管轄する公共職業安定所に求人申し込みをして、選考期日、求人内容について適正であることの確認印の押印を受けた求人票(写)を各学校へ提出する。

(3) 公正な採用選考について

- ア 各学校は、応募書類として全国高等学校統一用紙を使用し、事業所は、独自の応募書類の提出を求めない。
- イ 各事業所は、人権を尊重し、職務遂行のための応募者の適性と能力のみを基準とした公正な採用選考を行う。

2 申し合わせ事項

(1) 学校訪問の開始時期について

求人活動のための学校訪問については、原則として公共職業安定所において確認を受けた求人票により、学校に求人申し込みを行った日(7月1日)以降に行うこととするが、学校の事前の了解の下に、公共職業安定所に求人申し込みを行った日(6月1日)以降についても行うことができるものとする。

(2) 就業開始期日について

令和3年4月1日以降が望ましいが、実習や研修等の目的の就業としては卒業式後とする。

(3) 選考の通知について

選考後、できる限り速やかに(1週間以内)採否を決定し、学校長及び本人あてに選考結果を通知する。

(4) 文書募集について

文書募集の開始時期は、令和2年7月1日以降とする。

- ア 公共職業安定所において確認を受けた求人であって、当該求人の求人票記載内容と異なるものでないこと。
- イ 広告等掲載に当たっては、事業所を管轄する公共職業安定所名及び求人の求人番号を掲載すること。
- ウ 応募の受付は、学校又は公共職業安定所を通して行うこと。

(5) 複数応募・推薦の扱いについて

令和3年3月新規高等学校卒業予定者の応募・推薦方法は、第一段階は、従来どおりの一人について一社とし、第二段階として、11月1日以降は複数応募・推薦を可能とする。

担当：職業安定課

TEL076-265-4427

『労働保険年度更新申告・納付の手続きはお早めに』

石川労働局

今年も労働保険年度更新の申告・納付時期となりました。

毎年、年度更新時期は6月1日(月)から7月10日(金)までとなっておりますが、今年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、8月31日(月)まで延長することとなりましたので、この期間内に申告・納付手続きをお済ませください。

なお、電子申請を利用すれば自宅やオフィスから24時間いつでも手続きが可能ですので、是非ご利用ください。

また、保険料申告書の集合受付を開催しますのでご利用ください。集合受付日以外でも各労働基準監督署及び石川労働局において随時、申告書の受付を行っています。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に係る収入に相当の減少があった事業主の方は、申請により、労働保険料等の納付を1年間猶予することができます。

問い合わせ先

石川労働局 総務部 労働保険徴収室

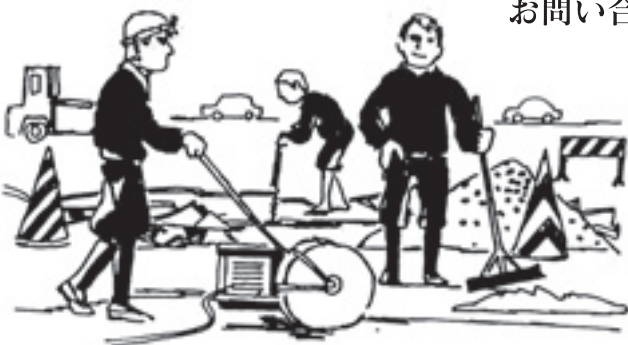
〒920-0024 金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎5階

電話 076-265-4422

不慮の災害事故発生にそなえて

全建協連総合補償制度
自動車保険

お問い合わせは・・・



石川県総合建設業協同組合

損害保険ジャパン株式会社

損保ジャパンパートナーズ株式会社

TEL 076-231-7787

FAX 076-231-7766

〒920-0919 金沢市南町5-20

中屋三井ビル2F